

インドは八月五日、住民の大半がイスラム教徒で、インドからの独立あるいはパキスタンへの編入を求める勢力との間で長年紛争状態にあるジャンムー・カシミール州に数万人の軍隊と警察を派遣して、憲法で定めた同州の自治権をなく奪した。

これによってパキスタンとの軍事的緊張がエスカレートし、国際的にインドに対する非難が高まる中で、イスラエル政府は翌六日、異例にも「ネタニヤフ首相の九月初旬のインド公式訪問」を発表した。この時期の発表は、インドに対するイスラエルの明確な支持姿勢を示すものである。

今回の強硬措置の伏線と言えるのが、二月二十六日にインド空軍がカシミール地方と接するパキスタン領バラコットに加えた空爆だが、そこでもイスラエルの影が見える。その十二日前にカシミールで起きた、パキスタンのイスラム過激派によるとされるインド武装警察隊員四十四人が死亡した自爆攻撃の報復で、バラコットの「テロリスト訓練施設」にインド空軍のミラーージュ2000戦闘機が精

これは冷戦期にインドが「非同盟運動」の旗手を演じ、親アラブ・親パレスチナの姿勢を鮮明にしていた事情が大きい。その面影はもはや消え去りつつあるが、インドという国のしたたかさはこの時期、イスラエルと水面下で連携していた点にある。インドはパキスタンとの二度に及ぶ戦争のうち、二度（六五年、七一年）にわたって秘密裏に情報面を中心にイスラエルからの支援を受けていた。

特にインドの中心的諜報機関である首相直属の研究・分析局(RAW)は六八年の創立から、イスラエルのモサドと密接に接触。カシミール等を舞台にテロ活動を展開するイスラム過激派と、その黒幕と見なされている諜報機関の一つパキスタン軍統合情報局(ISI)に関する情報入手で、協力を仰いだとされる。

九〇年代以降、インドとイスラエルはさらに関係を深めていくが、その一端を暴露したのが、パキスタンの元駐英大使だったクトゥブ・ディン・アジズだ。二〇〇一年四月一日、彼がパキスタンの主要紙に「イスラエルとインドの間の危

「印パ危機」を煽るイスラエル

南アジア「紛争激化」の元凶



中東エリア以外にも緊張をもたらす「疫病神」(インドのタージマハル前で記念撮影をするネタニヤフ首相夫妻、2018年1月)

密誘導爆弾を投下したが、その爆弾もイスラエル製だった。

これまで何度も起きていた武力衝突で、インドがパキスタンを精密誘導爆弾で空爆したのは今回が初めて。インドがイスラエルから

それを近年入手するまで、この種の攻撃は不可能だった。またインド空軍は空爆にあたり、イスラエル製の早期警戒管制機ファルコンや無人機ヘロンも動員している。なお、パキスタンのニューズチ

険な関係」という記事を公表した。そこでは前年六月十三日から三日間、テルアビブにおける両国の

軍・諜報機関トップらが出席した秘密会議の内容が列挙されている。席上、「共通の敵であるイスラ

ム勢力の打倒」を確認。さらにイスラエル側からカシミールにおけるパキスタン実効支配地域境界線の電子網監視体制確立が提案され、RAWが入手したパキスタンやリビア、イラン情報への「完全なアクセス」が要求された。またインド側からは拷問器具や監視センサー、無人機、夜間戦闘用ゴーグル、防弾チョッキ等の「膨大な購入希望製品リスト」が提示された。

現在、両国間で構築されている軍事や諜報、対テロといった分野での協力関係は、この会議での合意が基盤となっているのは疑いない。同時期、英国の軍事情報誌「ジーンズ」は〇一年七月号で、「RAWとモサドがパキスタン国内の重要な宗教指導者や軍人、ジャーナリスト、官僚等に浸透するため、合同で四つの部局を新設した。加えて鉄道や橋、ホテル、バス乗り場、さらには宗教対立を煽るため

のモスクを対象にした爆破計画も企てられた」と報じている。

いずれにせよインドは、イスラエルの長年のパレスチナ人封じ込め政策で開発された様々な技術がカシミールの対テロ作戦で手取り早く応用でき、テクノロジーでは第一級の性能を誇るイスラエル製兵器が対パキスタン戦において威力を発揮すると見なしたはずだ。今やイスラエルの武器輸出市場でインドは五七%と一位を占め、二位のベトナムの二一%を大きく引き離している(一七年)。

核ミサイルからの「防波堤」

一方、イスラエルにとってパキスタンは、インドとは違う意味で脅威だ。「パキスタンはイスラム諸国で唯一の核武装国であり、昨年五月には陸軍の副司令官が「もしイスラエルが我が国を侵略したら、十二分以内でシオニズム体制を破壊できる」と発言。実際、パキスタンが一五年に開発に成功した「シャヒーン3」核ミサイルは射程が二千七百五十kmで優にイスラエルに届くが、イスラエルがこれに対抗できる核ミサイルを保有し

ヤンネル「ARY」が三月四日、同国諜報機関の情報として報じたところでは、イスラエルはこの空爆直後、インドと共にカラチにある核施設など計八ヶ所のカラチにある核攻撃を計画したが、何らかの理由で中止されたという。

「イスラム勢力の打倒」で結託

このように今年になって再び激化した印パ両国の対立から垣間見えるのは、インドとイスラエルの不透明ながらも強固な関係に他ならない。この関係を「ピンズー至上主義の人民党のモディ首相と、強硬派シオニスト・リクードのネタニヤフ首相のナシヨナリズム的相似性」から説明しようとする向きもあるが、両国の関係が築かれてきた年月は長期に及ぶ。印パ危機にも無視できない影響を与えているイスラエルの対インド戦略の主眼は、パキスタン叩きなのだ。

インドがイスラエルを正式に承認したのは、後者の建国から二年以上たった一九五〇年九月。しかも大使館をテルアビブに設置して本格的な外交関係を確立し九二年一月まで待たねばならなかったが、

ているという情報はこれまで確認されていない。しかもパキスタンにとって「第一の敵」とは通常、インドではなくイスラエルを指す。イスラム意識に染まった軍部の力が強大なパキスタンは以前から警戒され、「イスラエル建国の父」ベン・グリオンが一九六七年に、「叩き潰すべき、ユダヤ人とシオニズムの敵」と呼んだ認識は不変だ。相手が自国を消滅させる可能性を最大限秘めるに至った以上なおさらで、インドが防波堤の役割を果たすための肩入れは必須となる。

だが、今やイスラエルが「インドが必要とするものは無制限に供与する」(ロン・マルカ駐印大使)と豪語し、それによってインドの今回の自治権はく奪を含む強硬姿勢に拍車がかかったとしても、少なくともカシミール問題の解決は進まない。平和的手段でしか解決不能だからだが、イスラエルほどこの種の手腕が不得手な国はないだろう。

ならばイスラエルが印パ危機への関与を深めるほど南アジアの緊張が高まるという見通しは、杞憂に終わりそうにもない。